



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中島 健一 TEL 0422(38)8828
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,508,864	3.4	94,444	17.4	89,943	21.0	61,621	25.5	63,315	24.9	62,122	16.0
2025年3月期	1,459,639	1.4	80,452	36.0	74,315	33.5	49,101	35.9	50,697	36.3	53,550	53.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	229.13	—	6.3	4.7	6.3
2025年3月期	181.16	—	5.2	4.1	5.5

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 56百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,008,739	1,021,560	1,020,964	50.8	3,694.73
2025年3月期	1,853,830	981,986	981,488	52.9	3,551.87

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△97,485	△59,780	72,388	390,743
2025年3月期	92,252	△38,620	△11,044	475,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	25,051	49.7	2.6
2026年3月期	—	55.00	—	45.00	100.00	27,633	43.6	2.8
2027年3月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00		38.8	

（注）2026年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	778,000	13.6	46,500	17.6	42,700	18.4	29,500	22.1	29,300	17.6	106.03
通期	1,663,000	10.2	103,600	9.7	95,500	6.2	65,900	6.9	65,500	3.5	237.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 25社 (社名) Arnest One America, Inc. 及びその子会社19社、Hajime AMERICA Inc. 及びその子会社4社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	280,379,057株	2025年3月期	280,379,057株
2026年3月期	4,048,833株	2025年3月期	4,048,771株
2026年3月期	276,330,262株	2025年3月期	279,846,117株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国内の金融資本政策の動向に加え、長期化するウクライナ情勢や中東情勢に伴う原油調達不安、原材料価格の高騰には引き続き注視が必要です。また、インフレによる物価上昇等が国内景気に与える影響が懸念されるなど、経済環境の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当不動産業界におきましては、当第1四半期に減少した分譲戸建住宅の着工数は、当第2四半期以降前年並みの水準へと回復しました。一方で、建築コストの高騰や地価上昇に加え、直近では一部の原材料の供給不安が懸念されるなど販売価格が高止まりする環境が続いております。こうしたなか、地方部における一次取得者層の購入マインドには慎重さが残るものの、首都圏を中心とした潜在的な住宅需要は依然として底堅く推移しており、需給バランスも比較的に整っていることから良好な事業環境が継続いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループは、2030年3月期をターゲットとした経営目標（オーガニック成長率4.0%、戸建分譲売上依存率70.0%、ROE10.0%以上）の達成に向けて、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」を推進してまいりました。特に、戸建分譲事業においては、適正在庫水準の維持とエリア戦略の精緻化を継続し、エリアごとの需給特性や在庫状況のバランスを考慮した機動的な土地仕入・販売を徹底してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は1兆5,088億64百万円（前期比3.4%増）、営業利益は944億44百万円（前期比17.4%増）、税引前利益は899億43百万円（前期比21.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は633億15百万円（前期比24.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	8,598	278,461	△8.9
マンション分譲事業	590	31,739	△2.2
請負工事事業	1,121	35,345	7.9
その他	—	46,777	28.6
小計	10,309	392,324	△3.7
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	6,668	255,074	11.3
マンション分譲事業	250	22,209	0.5
請負工事事業	229	6,482	△7.8
その他	—	10,195	5.4
小計	7,147	293,962	9.7
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	4,985	192,451	7.3
マンション分譲事業	7	89	△96.9
請負工事事業	271	16,070	2.2
その他	—	3,510	24.7
小計	5,263	212,121	5.7
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	5,650	201,043	13.5
マンション分譲事業	146	7,912	899.6
請負工事事業	378	9,572	27.5
その他	—	2,212	8.1
小計	6,174	220,741	17.7

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前期比 (%)
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	9,326	232,427	△2.2
マンション分譲事業	622	30,676	2.0
請負工事業	388	14,033	4.9
その他	—	15,160	1,642.6
小計	10,336	292,298	3.6
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	1,756	58,898	△25.5
マンション分譲事業	46	1,981	4,271.2
請負工事業	48	2,016	114.5
その他	—	778	80.1
小計	1,850	63,675	△20.9
その他(注) 4			
(区分) 戸建分譲事業	6	226	△68.9
マンション分譲事業	27	681	△23.5
請負工事業	—	—	△100.0
その他	—	32,833	6.9
小計	33	33,741	1.0
(区分計) 戸建分譲事業	36,989	1,218,583	0.8
マンション分譲事業	1,688	95,290	6.8
請負工事業	2,435	83,521	6.5
その他	—	111,468	34.4
総合計	41,112	1,508,864	3.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション(JV持分含む)のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。

3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。

4. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2兆87億39百万円となり、前連結会計年度末比で1,549億8百万円の増加となりました。

流動資産については1兆4,633億11百万円となり、前連結会計年度末比で1,206億88百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少644億41百万円、棚卸資産の増加1,746億67百万円等によるものであります。

非流動資産については5,454億28百万円となり、前連結会計年度末比で342億20百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加59億15百万円、のれんの増加92億6百万円、その他の金融資産の増加67億46百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は9,871億79百万円となり、前連結会計年度末比で1,153億35百万円の増加となりました。

流動負債については6,400億11百万円となり、前連結会計年度末比で1,675億92百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加1,788億30百万円、営業債務及びその他の債務の減少212億87百万円等によるものであります。

非流動負債については3,471億68百万円となり、前連結会計年度末比で522億57百万円の減少となりました。これは主に、社債及び借入金の減少458億44百万円、その他の金融負債の減少71億80百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は1兆215億60百万円となり、前連結会計年度末比で395億73百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当276億33百万円に対し、当期利益616億21百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,907億43百万円となり、前連結会計年度末比で849億32百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は974億85百万円（前連結会計年度は922億52百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前利益899億43百万円、棚卸資産の増加額1,389億83百万円及び法人所得税の支払額310億58百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は597億80百万円（前連結会計年度は386億20百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出656億71百万円、定期預金の払戻による収入453億13百万円及び有形固定資産及び投資不動産の取得による支出202億22百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は723億88百万円（前連結会計年度は110億44百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の増加1,065億13百万円、配当金の支払額276億32百万円及びリース負債の返済による支出69億9百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移することが期待されます。一方、国内の金融資本政策の動向に加え、長期化するウクライナ情勢や中東情勢に伴う原油調達不安、原材料価格の高騰には引き続き注視が必要な状況であります。また、インフレに伴う物価上昇が国内景気に影響を及ぼす懸念があるなど、経済環境の先行きに関する不確実性が高まっております。

当不動産業界におきましては、分譲戸建住宅の着工数は持ち直しの動きがみられるものの、建築コストの高騰や地価上昇に加え、一部原材料の供給不安により、事業環境が大きく変化する可能性も否定できない状況です。一方、現時点においては、住宅需要は首都圏を中心に堅調に推移しており、需給バランスも改善傾向が続いていることから、当社グループを取り巻く事業環境は概ね底堅く推移するものと見込んでおります。

このような事業環境のなか、当社グループは、2030年3月期をターゲットとした経営目標（オーガニック成長率4.0%、戸建分譲売上依存率70.0%、ROE10.0%以上）の達成に向けて、引き続き、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」を推進していく方針です。戸建分譲事業においては、適正な在庫保有水準の維持を優先しつつ、エリアごとの需給特性や在庫状況のバランスを考慮した機動的な土地仕入・販売を徹底するなど、エリア戦略の精緻化に継続して取り組んでまいります。他方、従前より計画的に推進してきた安全資金2,000億円の確保は概ね目標水準に達しており、自然災害や地政学的リスク等に伴いサプライチェーンに影響が生じたとしても、安定的かつ継続的に事業を継続しつつ、早期に攻めに転じられるような財務体制を整えております。

また、経営の重点施策の一つとして、サステナビリティ経営を推進してまいります。当社グループの「誰もがあたり前に」という事業コンセプトを堅持しながら、「誰もが安全・快適・健康に暮らせる住環境の実現」と「地球環境保全・クリーンエネルギーへの貢献」の両立を図る方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2016年3月期（第3期）の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	501,094	436,653
営業債権及びその他の債権	10,829	14,769
契約資産	4,178	4,969
棚卸資産	791,372	966,039
営業貸付金及び営業未収入金	9,433	17,349
未収還付法人所得税	93	12
その他の金融資産	2,291	1,202
その他の流動資産	23,330	22,315
流動資産合計	1,342,622	1,463,311
非流動資産		
有形固定資産	130,598	136,513
使用権資産	22,632	23,774
のれん	215,952	225,159
無形資産	15,210	17,914
投資不動産	70,167	74,599
持分法で会計処理されている投資	—	560
その他の金融資産	34,163	40,909
繰延税金資産	19,072	23,455
その他の非流動資産	3,411	2,541
非流動資産合計	511,208	545,428
資産合計	1,853,830	2,008,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	285,716	464,547
リース負債	6,704	7,103
営業債務及びその他の債務	117,124	95,836
その他の金融負債	13,525	17,814
未払法人所得税等	18,550	20,212
契約負債	7,205	9,777
その他の流動負債	23,590	24,718
流動負債合計	472,418	640,011
非流動負債		
社債及び借入金	338,504	292,660
リース負債	16,483	17,408
その他の金融負債	22,845	15,665
退職給付に係る負債	13,516	12,855
引当金	4,486	4,271
繰延税金負債	2,512	3,384
その他の非流動負債	1,076	923
非流動負債合計	399,425	347,168
負債合計	871,844	987,179
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	374,634	377,934
利益剰余金	605,464	641,017
自己株式	△9,182	△9,182
その他の資本の構成要素	572	1,195
親会社の所有者に帰属する 持分合計	981,488	1,020,964
非支配持分	498	595
資本合計	981,986	1,021,560
負債及び資本合計	1,853,830	2,008,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	1,459,639	1,508,864
売上原価	△1,227,261	△1,240,311
売上総利益	232,377	268,552
販売費及び一般管理費	△153,363	△173,002
その他の営業収益	3,627	4,647
その他の営業費用	△2,189	△5,753
営業利益	80,452	94,444
金融収益	1,495	3,303
金融費用	△7,632	△7,860
持分法による投資損益	—	56
税引前利益	74,315	89,943
法人所得税費用	△25,213	△28,322
当期利益	49,101	61,621
当期利益の帰属		
親会社の所有者	50,697	63,315
非支配持分	△1,595	△1,694
当期利益	49,101	61,621
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	181.16	229.13
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	49,101	61,621
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	3,459	564
確定給付制度の再測定	1	450
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,461	1,014
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	987	△513
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	987	△513
税引後その他の包括利益	4,448	500
当期包括利益	53,550	62,122
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,137	63,849
非支配持分	△1,586	△1,727
当期包括利益	53,550	62,122

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
在外営業活動 体の換算差額					確定給付制 度の再測定	
2024年4月1日残高	10,000	380,687	585,230	△1	170	△96
当期利益	—	—	50,697	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	979	1
当期包括利益合計	—	—	50,697	—	979	1
配当金	—	—	△25,234	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△9,181	—	—
その他	—	—	△5,228	—	760	4
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△30,462	△9,181	760	4
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	△6,053	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△6,053	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△6,053	△30,462	△9,181	760	4
2025年3月31日残高	10,000	374,634	605,464	△9,182	1,910	△90

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	合計			
2024年4月1日残高	△4,172	△4,098	971,818	460	972,279
当期利益	—	—	50,697	△1,595	49,101
その他の包括利益	3,459	4,440	4,440	8	4,448
当期包括利益合計	3,459	4,440	55,137	△1,586	53,550
配当金	—	—	△25,234	—	△25,234
自己株式の取得	—	—	△9,181	—	△9,181
その他	△535	229	△4,998	21	△4,976
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△535	229	△39,414	21	△39,392
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△9	△9
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	△6,053	1,612	△4,441
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	△6,053	1,602	△4,450
所有者との取引額等合計	△535	229	△45,467	1,624	△43,843
2025年3月31日残高	△1,247	572	981,488	498	981,986

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2025年4月1日残高	10,000	374,634	605,464	△9,182	1,910	△90
当期利益	—	—	63,315	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△480	450
当期包括利益合計	—	—	63,315	—	△480	450
配当金	—	—	△27,633	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
その他	—	—	△129	—	89	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	△27,762	△0	89	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	3,299	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	3,299	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3,299	△27,762	△0	89	—
2026年3月31日残高	10,000	377,934	641,017	△9,182	1,519	360

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2025年4月1日残高	△1,247	572	981,488	498	981,986
当期利益	—	—	63,315	△1,694	61,621
その他の包括利益	564	534	534	△33	500
当期包括利益合計	564	534	63,849	△1,727	62,122
配当金	—	—	△27,633	—	△27,633
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
その他	—	89	△39	—	△39
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	89	△27,673	—	△27,673
企業結合による変動	—	—	—	5,507	5,507
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	3,299	△3,683	△383
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	3,299	1,824	5,124
所有者との取引額等合計	—	89	△24,373	1,824	△22,548
2026年3月31日残高	△683	1,195	1,020,964	595	1,021,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	74,315	89,943
減価償却費及び償却費	17,067	18,456
減損損失	136	1,517
金融収益	△1,495	△3,303
金融費用	7,632	7,860
持分法による投資損益 (△は益)	—	△56
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,293	△138,983
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	67	△7,916
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△18,252	△23,502
未払又は未収消費税等の増減額	1,873	△4,939
その他	8,885	1,440
小計	117,523	△59,484
補助金の受取額	—	108
利息及び配当金の受取額	1,097	1,905
利息の支払額	△7,462	△9,047
法人所得税の支払額	△19,206	△31,058
法人所得税の還付額	301	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,252	△97,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,149	△65,671
定期預金の払戻による収入	1,902	45,313
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△17,174	△20,222
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	5,259	3,008
無形資産の取得による支出	△1,878	△1,850
投資の取得による支出	△791	△5,221
投資の売却、償還による収入	603	820
貸付による支出	△2,022	△1,029
貸付金の回収による収入	581	434
子会社の取得による支出	—	△15,389
その他	50	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,620	△59,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△12,627	83,413
長期借入れによる収入	52,483	45,852
長期借入金の返済による支出	△9,849	△22,752
リース負債の返済による支出	△6,868	△6,909
自己株式の取得による支出	△9,181	△0
配当金の支払額	△25,233	△27,632
その他	232	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,044	72,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,577	△84,932
現金及び現金同等物の期首残高	433,097	475,675
現金及び現金同等物の期末残高	475,675	390,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業、ホテル事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	407,422	267,951	200,765	187,550	282,044	80,500	1,426,235
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	963	2,059	685	2,376	1,512	2,437	10,034
合計	408,385	270,011	201,451	189,926	283,557	82,937	1,436,269
セグメント利益 (営業利益)	20,382	18,857	15,796	11,124	17,321	1,676	85,159
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	33,403	1,459,639	—	1,459,639
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	78,284	88,318	△88,318	—
合計	111,688	1,547,958	△88,318	1,459,639
セグメント利益 (営業利益)	△4,415	80,743	△291	80,452
金融収益	—	—	—	1,495
金融費用	—	—	—	△7,632
税引前利益	—	—	—	74,315

その他の項目

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
減価償却費及び償却費	△3,209	△1,798	△1,771	△1,233	△1,628	△438	△10,080
減損損失	△136	—	—	—	—	—	△136
セグメント資産	412,734	307,219	170,092	182,796	252,698	72,048	1,397,590
資本的支出	3,941	558	4,050	3,282	3,210	1,860	16,903

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△5,117	△15,197	△1,870	△17,067
減損損失	—	△136	—	△136
セグメント資産	134,660	1,532,250	321,579	1,853,830
資本的支出	10,084	26,988	123	27,111

- (注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありませす。
2. セグメント利益の調整額△291百万円は、セグメント間取引消去等4,600百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△4,891百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額321,579百万円は、セグメント間取引消去等1,926百万円、のれん211,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産108,346百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	392,324	293,962	212,121	220,741	292,298	63,675	1,475,123
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	387	1,287	826	2,331	1,015	339	6,188
合計	392,712	295,250	212,947	223,073	293,313	64,015	1,481,312
セグメント利益 (営業利益)	29,731	23,830	18,016	16,261	19,576	2,697	110,114
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	33,741	1,508,864	—	1,508,864
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	80,892	87,080	△87,080	—
合計	114,633	1,595,945	△87,080	1,508,864
セグメント利益 (営業利益)	△9,281	100,832	△6,388	94,444
金融収益	—	—	—	3,303
金融費用	—	—	—	△7,860
持分法による投資損益	—	—	—	56
税引前利益	—	—	—	89,943

その他の項目

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
減価償却費及び償却費	△2,979	△1,798	△1,913	△1,305	△1,959	△568	△10,524
減損損失	△23	—	—	—	—	—	△23
セグメント資産	451,693	354,041	182,579	213,880	274,023	87,659	1,563,877
持分法で会計処理され ている投資	—	—	560	—	—	—	560
資本的支出	2,580	642	7,308	2,859	4,239	1,761	19,393

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結
減価償却費及び償却費	△5,542	△16,067	△2,388	△18,456
減損損失	—	△23	△1,494	△1,517
セグメント資産	140,684	1,704,561	304,177	2,008,739
持分法で会計処理され ている投資	—	560	—	560
資本的支出	12,892	32,286	104	32,390

- (注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありま
す。
2. セグメント利益の調整額△6,388百万円は、セグメント間取引消去等4,322百万円、各報告セグメントに配分
していない全社(本社)収益及び費用△10,711百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない
収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額304,177百万円は、セグメント間取引消去等1,320百万円、のれん209,812百万円、
各報告セグメントに配分していない全社資産93,044百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない当社の現金及び預金であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
戸建分譲事業	1,209,120	1,218,583
マンション分譲事業	89,194	95,290
請負工事事業	78,412	83,521
その他	82,912	111,468
合計	1,459,639	1,508,864

(4) 地域別情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の
記載を省略しております。

② 非流動資産(有形固定資産、使用権資産、のれん、無形資産、投資不動産)

非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本	393,464	401,815
ロシア	56,454	57,713
アメリカ	2,298	16,085
インドネシア	2,167	2,175
その他	176	171
合計	454,560	477,961

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりませ
ん。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記
載を省略しております。

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	50,697	63,315
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	279,846	276,330
基本的1株当たり当期利益(円)	181.16	229.13

(注) 潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当期利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。